

平成17年3月期 第1四半期財務・業績の概況（非連結）

平成16年7月28日

上場会社名 トラスコ中山株式会社 (コード番号 : 9830 東証、大証 第一部)
(URL <http://www.trusco.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 中山 哲也 TEL : (06)6543-9830
責任者役職・氏名 常務取締役管理本部長 小津 浩之

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 17年3月期第1四半期財務・業績の概況（平成16年4月1日～平成16年6月30日）

(1) 経営成績の進捗状況

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第1四半期	27,596	(8.2)	1,537	(57.2)	1,672	(44.6)	992	(63.0)
16年3月期第1四半期	25,501	(2.2)	978	(8.5)	1,157	(4.6)	608	(7.8)
(参考)16年3月期	106,851	(5.1)	5,483	(40.3)	6,024	(33.4)	3,324	(54.8)

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
17年3月期第1四半期	30	07	-	-
16年3月期第1四半期	18	45	-	-
(参考)16年3月期	99	63	-	-

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

(経営成績の進捗状況に関する定性的情報等)

当第1四半期における経済環境は、昨年末からの本格化した景況の回復が国内製造業の生産設備稼働率の向上と併せ、設備投資意欲の拡大を喚起し、幅広い産業分野にまで及ぶに至っております。当機械工具業界におきましては、市場における設備投資関連商材を中心とした需要増加傾向が続き、その受注環境は順調な改善傾向にあります。

このような事業環境下において当社は、工場と作業現場で必要とされる工具、作業用品等を中心としたきめ細かい商品ニーズに対して総合カタログ、物流システム等の事業インフラを最大限に活用することと併せ、年間契約を四半期単位の契約に変更し、速やかな売上増大を図り、主力店への営業集中を行うなど積極的な営業活動を展開し需要の取込みに邁進いたしました。その結果として売上高は275億96百万円、前年同期比8.2%増となりました。なお、HC事業部の売上高は、HC業界全体が本年4月からの消費税総額表示による需要低迷と値下げ圧力の影響を受けた結果、前期比0.4%のマイナスとなりました。

利益面におきましては、プライベートブランド商品の販売比率の向上等により売上総利益の改善が見られ売上総利益の増加が販売費及び一般管理費の増加を吸収する形で推移した結果、営業利益は15億37百万円、前年同期比57.2%増となりました。また、現金決済に伴う割引等の営業外収支を加味した経常利益は16億72百万円、前年同期比44.6%増となり、四半期純利益は9億92百万円、前年同期比63.0%増となりました。

(2) 財政状態の変動状況

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期第1四半期	69,586	56,888	81.8	1,724	15
16年3月期第1四半期	70,039	53,745	76.7	1,628	76
(参考)16年3月期	71,139	56,240	79.1	1,703	37

【キャッシュ・フローの状況】

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同 等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期第1四半期	1,772	2,025	331	13,987
16年3月期第1四半期	1,595	99	330	9,957
(参考)16年3月期	5,572	2,123	663	14,570

(財政状態の変動状況に関する定性的情報等)

財政状態の変動状況

株主資本は前期末に比べ6億47百万円増加し、総資産は15億53百万円減少したため、株主資本比率は81.8%と2.7ポイントの増となりました。主な要因は、受取手形が手形全廃活動の結果、前期末に比べ24億77百万円減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

- ・ 営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期(当期)純利益16億85百万円、売上債権の減少による収入32億93百万円から棚卸資産の増加による支出6億50百万円や法人税等の支出14億円でプラスの17億72百万円となりました。
 - ・ 投資活動によるキャッシュ・フローは、大阪本社ビルの取得(約15億円)などによる支出などでマイナスの20億25百万円となりました。
 - ・ 財務活動によるキャッシュ・フローは、前期末の利益配当金を支払った結果、マイナスの3億31百万円となりました。
- 以上の活動の結果、当第1四半期の現金及び現金同等物期末残高は5億83百万円減少の139億87百万円となりました。

3. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	56,890	3,300	1,800
通期	118,000	7,100	3,900

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 116円 90銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。また、1株当たり予想当期純利益の数値につきましては、前事業年度と同様の調整を考慮し算出しております。

(業績予想に関する定性的情報等)

今後の経済の見通しにつきましては、現状の国内製造業における設備投資動向、稼働率の回復傾向が今後もしばらく続く予想されます。この様な環境下で当社は、物流センターであるプラネット北海道の移転、営業拠点である金沢営業所、小倉営業所の移転等により物流機能強化、顧客密着度の向上など事業インフラの強化に努め市場からの商品需要に即応してまいります。

なお、平成17年3月期の業績予想につきましては、平成16年5月6日発表の数値を変更しておりません。

[添 付 資 料]

1. (要約) 四半期貸借対照表

(単位：百万円未満切捨て)

科目	当第1四半期 (平成16年 6月 30日)		前第1四半期 (平成15年 6月 30日)		増 減		前 期 (平成16年 3月 31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%			百万円	%
流 動 資 産	47,444	68.2	51,184	73.1	3,739	7.3	50,826	71.4
1. 現 金 及 び 預 金	14,017		9,987		4,029		14,600	
2. 受 取 手 形	5,025		15,470		10,445		7,502	
3. 売 掛 金	14,758		13,079		1,679		15,574	
4. 棚 卸 資 産	13,169		11,989		1,179		12,519	
5. 繰 延 税 金 資 産	288		504		215		509	
6. そ の 他	265		282		17		213	
7. 貸 倒 引 当 金	79		130		50		92	
固 定 資 産	22,141	31.8	18,854	26.9	3,287	17.4	20,313	28.6
1. 有 形 固 定 資 産	19,461	27.9	15,752	22.5	3,708	23.5	17,682	24.9
2. 無 形 固 定 資 産	334	0.5	256	0.3	78	30.5	300	0.4
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	2,346	3.4	2,845	4.1	499	17.5	2,330	3.3
投 資 有 価 証 券	766		662		103		727	
繰 延 税 金 資 産	184		360		175		212	
土 地 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	690		688		1		690	
そ の 他	1,163		1,654		490		1,158	
貸 倒 引 当 金	457		519		62		458	
資 産 合 計	69,586	100.0	70,039	100.0	452	0.6	71,139	100.0
(負 債 の 部)								
流 動 負 債	11,820	17.0	15,574	22.2	3,753	24.1	14,149	19.9
1. 支 払 手 形	-		5,203		5,203		-	
2. 買 掛 金	9,759		8,366		1,393		10,558	
3. 未 払 金	635		436		198		1,003	
4. 未 払 費 用	249		183		66		204	
5. 未 払 法 人 税 等	517		360		156		1,458	
6. 賞 与 引 当 金	415		331		84		735	
7. 退 職 給 付 引 当 金	-		421		421		-	
8. そ の 他	243		270		26		188	
固 定 負 債	876	1.2	719	1.1	157	21.9	749	1.0
1. 役 員 退 職 引 当 金	417		538		120		417	
2. そ の 他	459		181		277		332	
負 債 合 計	12,697	18.2	16,293	23.3	3,596	22.1	14,899	20.9
(資 本 の 部)								
資 本 金	5,022	7.2	5,022	7.1	-	-	5,022	7.1
資 本 剰 余 金	4,709	6.8	4,709	6.7	-	-	4,709	6.6
利 益 剰 余 金	47,992	69.0	44,981	64.2	3,011	6.7	47,366	66.6
1. 利 益 準 備 金	1,255		1,255		-		1,255	
2. 任 意 積 立 金	44,378		41,779		2,599	6.2	41,779	
配 当 平 均 積 立 金	1,980		1,980		-		1,980	
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	38		38		0	1.5	38	
別 途 積 立 金	42,360		39,760		2,600	6.5	39,760	
3. 当 期 未 処 分 利 益	2,357		1,946		411	21.2	4,331	
土 地 再 評 価 差 額 金	1,018	1.5	1,019	1.4	1	0.2	1,018	1.4
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	195	0.3	61	0.1	134	218.4	172	0.2
自 己 株 式	13	0.0	9	0.0	3	38.5	12	0.0
資 本 合 計	56,888	81.8	53,745	76.7	3,143	5.8	56,240	79.1
負 債 ・ 資 本 合 計	69,586	100.0	70,039	100.0	452	0.6	71,139	100.0

2. (要約) 四半期損益計算書

TRUSCO

(単位：百万円以下切捨て)

科目	当第1四半期 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年6月30日)		前第1四半期 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年6月30日)		増 減		前 期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%		%	百万円	%
売 上 高	27,596	100.0	25,501	100.0	2,094	8.2	106,851	100.0
売 上 原 価	22,405	81.2	20,996	82.3	1,408	6.7	87,185	81.6
売 上 総 利 益	5,190	18.8	4,504	17.7	686	15.2	19,666	18.4
販売費及び一般管理費	3,652	13.2	3,526	13.9	126	3.6	14,183	13.3
運 賃 荷 造 費	433		419				1,661	
販 売 促 進 費	22		110				421	
役 員 報 酬	67		54				225	
役員退職引当金繰入額	-		12				37	
給 与 及 び 賞 与	1,375		1,240				5,929	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	415		331				735	
退職給与引当金繰入額	-		86				59	
福 利 厚 生 費	265		250				946	
通 信 費	102		82				364	
減 価 償 却 費	206		209				889	
借 地 借 家 料	121		118				471	
そ の 他	639		609				2,441	
営 業 利 益	1,537	5.6	978	3.8	559	57.2	5,483	5.1
営 業 外 収 益	398	1.4	313	1.2	84	27.1	1,253	1.2
受 取 利 息	0		3				5	
受 取 配 当 金	5		4				6	
仕 入 割 引	336		297				1,171	
受 取 賃 貸 料	41		-				-	
そ の 他	16		8				69	
営 業 外 費 用	263	0.9	134	0.5	128	95.3	712	0.7
支 払 利 息	0		0				0	
売 上 割 引	246		132				641	
そ の 他	16		2				70	
経 常 利 益	1,672	6.1	1,157	4.5	515	44.6	6,024	5.6
特 別 利 益	14	0.0	-	-	14	-	209	0.2
特 別 損 失	2	0.0	1	0.0	0	52.8	101	0.1
税 金 等 調 整 前 四半期(当期)純利益	1,685	6.1	1,155	4.5	529	45.8	6,131	5.7
法人税、住民税及び事業税	458	1.7	391	1.5	67	17.2	2,585	2.4
法 人 税 等 調 整 額	234	0.8	155	0.6	78	50.7	221	0.2
四半期(当期)純利益	992	3.6	608	2.4	383	63.0	3,324	3.1
前 期 繰 越 利 益	1,365		1,337				1,337	
中 間 配 当 額	-		-				329	
当 期 未 処 分 利 益	2,357		1,946				4,331	

3. キャッシュ・フロー計算書

TRUSCO

(単位: 百万円未満切捨て)

項 目	当第1四半期	前第1四半期	前 期
	(自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	(自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
: 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	1,685	1,155	6,131
減価償却費	206	209	889
投資有価証券評価損	-	-	9
投資有価証券売却益	-	-	18
退職給付引当金の増減額(は減少)	-	-	421
役員退職引当金の増減額(は減少)	-	12	107
貸倒引当金の増減額(は減少)	14	23	63
受取利息及び受取配当金	5	7	12
支払利息	0	0	0
有形固定資産除・売却損	2	1	89
売上債権の増減額(は増加)	3,293	3,095	8,579
棚卸資産の増減額(は増加)	650	668	1,197
仕入債務の増減額(は減少)	799	3,355	6,366
未払消費税等の増減額(は減少)	80	139	83
その他	471	871	241
小 計	3,165	590	7,669
利息及び配当金の受取額	7	8	13
利息の支払額	0	0	0
法人税等の支払額	1,400	1,014	2,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,772	1,595	5,572
: 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	-	-	30
定期預金の払戻による収入	-	-	30
有形固定資産の取得による支出	1,969	150	2,759
有形固定資産の除却による支出	-	-	1
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	51	-	166
投資有価証券の取得による支出	0	3	3
投資有価証券の売却による収入	-	250	378
その他	4	3	430
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,025	99	2,123
: 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	1	0	3
配当金の支払額	330	330	659
財務活動によるキャッシュ・フロー	331	330	663
: 現金及び現金同等物にかかる換算差額	-	-	-
: 現金及び現金同等物の増減額(は減少)	583	1,827	2,785
: 現金及び現金同等物期首残高	14,570	11,784	11,784
: 現金及び現金同等物期末残高	13,987	9,957	14,570

4. 商品分類別売上高

期別 区分 商品分類別	当第1四半期 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日〕		前第1四半期 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日〕		増減率	前 期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
生産加工用品	4,013	14.6	3,375	13.3	18.9	14,569	13.6
工事用品	2,709	9.8	2,392	9.4	13.3	9,943	9.3
作業用品	9,669	35.0	8,980	35.2	7.7	37,547	35.1
環境安全用品	2,794	10.1	2,624	10.3	6.4	10,924	10.2
物流保管用品	3,761	13.6	3,326	13.0	13.1	14,008	13.1
研究管理用品	1,142	4.2	952	3.7	20.0	4,008	3.8
オフィス住設用品	3,195	11.6	2,937	11.5	8.8	12,026	11.3
その他	308	1.1	911	3.6	66.1	3,823	3.6
合 計	27,596	100.0	25,501	100.0	8.2	106,851	100.0

5. ブロック別売上高

期別 区分 ブロック別	当第1四半期 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日〕		前第1四半期 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日〕		増減率	前 期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
北海道・東北ブロック	1,709	6.2	1,547	6.1	10.5	6,228	5.8
北関東ブロック	2,576	9.3	2,391	9.4	7.7	10,267	9.6
首都圏ブロック	3,222	11.7	2,899	11.4	11.1	12,219	11.4
南関東ブロック	1,912	6.9	1,664	6.5	14.9	7,129	6.7
中部ブロック	4,183	15.1	3,563	14.0	17.4	15,735	14.7
関西ブロック	4,470	16.2	3,962	15.5	12.8	17,017	15.9
中・四国ブロック	2,427	8.8	2,261	8.9	7.3	9,569	9.0
九州ブロック	1,818	6.6	1,657	6.5	9.7	6,829	6.4
F・W 計	22,320	80.8	19,948	78.3	11.9	84,995	79.5
H C 東日本ブロック	2,307	8.4	2,303	9.0	0.2	9,076	8.5
H C 西日本ブロック	2,756	10.0	2,780	10.9	0.9	11,319	10.6
H C 計	5,064	18.4	5,084	19.9	0.4	20,395	19.1
その他	210	0.8	468	1.8	55.0	1,460	1.4
合 計	27,596	100.0	25,501	100.0	8.2	106,851	100.0

6. 事業部別売上高

期別 区分 事業部別	当第1四半期 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日〕		前第1四半期 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日〕		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
ファクトリー事業部	18,997	68.8	16,630	65.3	14.2
ワーカーズ事業部	3,323	12.0	3,317	13.0	0.2
H C 事業部	5,064	18.4	5,084	19.9	0.4
その他	210	0.8	468	1.8	55.0
合 計	27,596	100.0	25,501	100.0	8.2